



2023年度活動報告書



目次

所長挨拶	1
全所的研究プロジェクト	2
共同研究プロジェクト	7
学術交流	9
研究情報発信	11
比較法研究所叢書バックナンバー	12
シンポジウム・講演会	14
(1) 国際シンポジウム等	15
(2) 公開講演会	19
(3) スタディセミナーセミナー	20
(4) テーマセミナー	20
学際連携	21
運営体制	23
構成員 (2024年3月1日現在)	24
兼任研究所員	24
招聘研究員	26
助教・助手	30

比較法研究所によるこそ

第 21 代所長 岡田 正則（所長期間：2020 年 9 月～ ）



早稲田大学比較法研究所は 1958 年に設立されました。当初の目的は、日本及び諸外国の法制度の比較研究を行い、日本の法学研究及び法学教育に貢献することでした。爾来、日本・諸外国の法制度資料の体系的な収集整備に努め、法令、判例及び法律関係雑誌の蓄積は、日本国内屈指の規模を誇っています。しかし、日本の経済社会の発展と日本固有の法制度の展開に伴い、今日では、欧米各国やアジア諸国への日本の法制度の発信や日本から世界に対して普遍的意味を持つ現代の法律学の重要課題の問いかけも目的とするようになりました。

比較法研究所には現在 110 余名の兼任研究所員がおり、いずれも早稲田大学の専任教員です。また招聘研究員として学外の研究者を招いており、その数は 150 余名に及びます。さらに、中国社会科学院法学研究所、清華大学法学院、メルボルン大学比較法国際法研究所、デューク大学ロースクール、マックス・プランク外国・国際刑法研究所、韓国法制研究院、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン（UCL）と箇所間協定を締結し、交換研究員を受け入れています。その他にも、早稲田大学国際部国際課などを通じて、訪問学者、外国人研究員等を受け入れています。

比較法研究所の活動には、個別、共同、全体の三種類があります。

1) 個別の活動としては、月に 2 回程度の頻度で、各法分野の最先端で活躍する全世界の法学研究者を招いての公開講演会などを開催しています。また学界の第一線で活動する個々の研究所員が、日本の最新立法・重要判例の紹介や学界の最新動向などを海外へ発信するために、年刊の英文雑誌『Waseda Bulletin of Comparative Law』やオンラインに随時公刊する Topics of Japanese Law（日本法トピックス）を執筆しています。

2) 共同の活動としては、現在 19 件の共同研究プロジェクトが行われ、兼任研究所員及び招聘研究員による活発な比較法研究が行われています。

3) 全体の活動としては、全所的研究プロジェクト「持続可能社会への転換期における法と法律学の役割～アジア・リージョナル法を展望して」を 2013 年から継続し、その成果として、2020 年 8 月に中村民雄編『持続可能な世界への法——Law and Sustainability の推進——』を刊行しました。この研究は、近代以降の国家と人々が絶え間ない経済成長を不可欠の前提として社会生活を営んできた結果、自然資源の枯渇や地球環境の破壊を早め、生産と労働の過剰が生じたことを反省し、将来世代も視野に入れた持続可能社会への転換を図り、経済・社会・環境の三つの要素のバランスを取りつつ調整するための法と法律学の役割を考察するものです。国家を超えて広がる経済活動のもたらす諸問題への有効な対処は各国単位、マクロ地域単位、そしてグローバル単位のそれぞれの法を構想し、相互に補完させる体系的な思想を要請があり、引き続き、ヨーロッパの EU の経験などを参考にしつつ、アジア・マクロ地域単位の法を構想する研究を推進していきたいと考えています。

また、2019 年度より全所的研究教育プロジェクトである「先端技術と法」は、コロナ禍を経て、研究交流が活発化しており、多様な研究者や機関と講演会やシンポジウムが開催され、活発に先端科学技術に対する法規制・法政策のあり方について議論がなされ、刊行物に成果として公表もなされるようになってきました。

こうした比較法研究所の様々な研究成果は、紙媒体においては、『比較法学』『比較法研究所叢書』『Waseda Bulletin of Comparative Law』として定期的に刊行されています。オンラインにおいては、「Topics of Japanese Law」のほか、2016 年より、新たに「比研オンライン・ジャーナル」「比研オンライン・フォーラム」も随時刊行することになりました。

比較法研究所は、各種の研究活動を通じて、世界各国の法学研究者と日本の法学及び法学研究者を結びつけるフォーラムとなることをめざし、世界に向けて研究交流に大きく扉を開いています。世界中の研究者の方々からの積極的なアプローチを歓迎いたします。

先端技術と法（2019年度～）

全所的研究教育プロジェクト「先端技術と法」は、2018年度に理工学術院と連携して研究会として開始した「AI/ロボットと法」を発展させる形で2019年度より本格的に活動を開始しました。

現在は技術的側面のみが注目されている先端技術ですが、必ずしも技術の進歩に法制度が追い付いていない状況です。このプロジェクトでは、先端技術を社会に導入する際に、解決しておくべき法学的課題、整備すべき法制度等について、理工学と法学の双方の視点から検討を加えていきます。

2019年度には、まず東京においてシンポジウム「AI・ITをめぐる法の現状と課題；民法・刑事法・手続法・金融法の観点から」を開催し、続いて北京において「新技術と法」と題する中国社会科学院法学研究所との国際シンポジウムを開催し、新技術について日中の法学者が民法的視点（自動運転技術、自動運転事故と法）、商法的視点（仮想通貨、フィンテックと法）、刑法的視点（AIの開発・利用・運用と法）、訴訟法的視点（司法・裁判とIT化）から課題を取り上げて、議論を深めました。そして2020年度は、東京で「新技術と法」の第2弾を開催する予定で準備を進めていましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、開催を2021年度に延期することになりました。

その2021年度は、依然収まらない感染状況のためオンラインにより開催することとなりました。とはいえ、「AIと労働法」、「AI・インターネットと著作権」、「暗号資産の金融法的規制」、「プラットフォーム企業の競争法的規制」、「AIと刑事責任主体」の5つのセッションを設け、活発な議論を行うことができました。

そして、2022年度も引き続きコロナ禍の影響はありつつ、積極的な交流・議論の場の造成を目指し、6月に日独法律家協会と日独シンポジウム「AIと法—可能性と課題」はハイブリッド、9月に中国社会科学院法学研究所との共同シンポジウム「新技術と法Ⅲ」はオンライン、また3月には法学部、理工学術院総合研究所、先端技術と法・倫理研究所およびAIロボット研究所と連携してのシンポジウム「『先端科学技術と法』コースにおける『文理融合』教育の可能性」をハイブリッドにて開催し、徐々にではありますが、以前のような活況が戻ってまいりました。また、2021年9月に実施した中国社会科学院法学研究所との共同シンポジウム「新技術と法Ⅱ」の内容を「比較法学」第56巻第1号に掲載し、出版に関しても充実をはかりました。

2023年度は更に多様な交流・議論の場が形成され、先端技術と法関連の比較法研究所の主催・共催だけでも、公開講演会で2回および国際シンポジウムでは6回のシンポジウム等が開催されました。また、2022年9月に実施した中国社会科学院法学研究所との共同シンポジウム「新技術と法Ⅲ」の内容を「比較法学」第57巻第1号に掲載しました。

2024年度以降もポストコロナ禍でオンライン形式も取り入れつつ研究者間の交流の再活性化と研究のさらなる深化を目指します。

開催実績

種別	題名	開催日/場所	報告者
シンポジウム	AI・ITをめぐる法の現状と課題；民法・刑事法・手続法・金融法の観点から	2019年8月2日 早稲田大学（東京）	山口 斉昭（研究所員、法学学術院教授） 遠藤 聡太（研究所員、法学学術院准教授） 内田 義厚（研究所員、法学学術院教授） 黒沼 悦郎（研究所員、法学学術院教授）
シンポジウム	新技術と法	2019年9月4日 中国社会科学院法学研究所（北京市）	<日本側> 黒沼 悦郎（研究所員、法学学術院教授） 山口 斉昭（研究所員、法学学術院教授） 遠藤 聡太（研究所員、法学学術院准教授） 内田 義厚（研究所員、法学学術院教授） <中国側> 趙 昱（中国社会科学院法学研究所研究員） 高 絲敏（清華大学法学院准教授） 劉 仁文（中国社会科学院法学研究所研究員） 江 溯（北京大学法学院准教授） 馮 珏（中国社会科学院法学研究所副研究員） 熊 丙万（中国人民大学法学院准教授） 呂 艶濱（中国社会科学院法学研究所研究員）

			楊 延超 (中国社会科学院法学研究所副研究員)
シンポジウム	新技術と法 II	2021年9月17日 Zoom ウェビナー	<日本側> 大木 正俊 (研究所員、法学学術院教授) 上野 達弘 (研究所員、法学学術院教授) 久保田 隆 (研究所員、法学学術院教授) 土田 和博 (研究所員、法学学術院教授) <中国側> 王 天玉 (中国社会科学院法学研究所副研究員) 楊 延超 (中国社会科学院法学研究所研究員) 金 善明 (中国社会科学院法学研究所副研究員) 王 威駟 (KDDI 総合研究所研究員) 劉 仁文 (中国社会科学院法学研究所研究員)
シンポジウム	AI と法—可能性と課題	2022年6月10日 早稲田大学 (東京) および Zoom ウェビナー	<学内発表者> 山口 斉昭 (研究所員、法学学術院教授) 遠藤 聡太 (研究所員、法学学術院准教授) 田村 達久 (研究所員、法学学術院教授) <招聘発表者> 小笠原 匡隆 (株式会社 LegalForce 代表取締役共同創業者・法律事務所 ZeLo 外国法共同事業代表弁護士) Dr. Christian Lemke (ドイツ連邦弁護士会副会長・弁護士) Prof. Dr. Wolf-Georg Ringe (ハンブルク大学) Prof. Arndt Sinn (オスナブリュック大学) Prof. Silja Vöneky (フライブルク大学)
シンポジウム	新技術と法 III	2022年9月5日 Zoom ウェビナー	<日本側> 上野 達弘 (研究所員、法学学術院教授) 山口 斉昭 (研究所員、法学学術院教授) 黒沼 悦郎 (研究所員、法学学術院教授) 小山 敬晴 (研究所員、大分大学経済学部准教授) <中国側> 管 育鷹 (中国社会科学院法学研究所研究員) 周 輝副 (中国社会科学院法学研究所副研究員) 陳 潔 (中国社会科学院法学研究所研究員) 王 天玉 (中国社会科学院法学研究所副研究員)
シンポジウム	「先端科学技術と法」コースにおける「文理融合」教育の可能性	2023年3月4日 早稲田大学 (東京) Zoom ウェビナー	尾形 哲也 (AI ロボット研究所 所長 理工学術院教授) 田村 達久 (研究所員、法学学術院教授) その他対談ならびに法学部主専攻法学演習肥塚 肇雄教授ゼミおよび平井 光貴ゼミ発表
シンポジウム	人工知能とデータプライバシー	2023年6月5日 早稲田大学 (東京)	ラーデマツハ クリストフ (研究所員、法学学術院教授) Michael Will (独バイエルン州データ保護監督局長) 石江夏生利 (中央大学国際情報学部教授、個人情報保護委員会専門委員)
シンポジウム	日韓共同シンポジウム：2022年の韓国国際私法改正と先端科学技術	2023年9月23日 早稲田大学 (東京)	李 圭鎬 (韓国・中央大学教授、次世代コンテンツ財産学会会長) 全 慶峻 (韓国弁護士、次世代コンテンツ財産学会副会長) 金 仁暎 (韓国・祥明大学教授) 李 鍾赫 (韓国・ソウル国立大学助教授)
シンポジウム	第3回中日私法シンポジウム：AI 時代における司法上の課題と展望	2023年10月22日 早稲田大学 (東京) および Zoom	満 洪傑 (華東政法大学 教授) 長島 光一 (帝京大学法学部講師) 孫 莹 (西南政法大学教授) 平井 光貴 (早稲田大学法学学術院講師) 鄭 志峰 (西南政法大学准教授)

シンポジウム	第 16 回日中公法学シンポジウム早稲田大会	2023 年 11 月 4 日 早稲田大学（東京）	山本 龍彦（慶応義塾大学大学院法務研究科教授） 莫 紀宏（中国社会科学院法学研究所研究員・所長） 曾我部 真裕（京都大学大学院法学研究科教授） 解 志勇（中国政法大学比較法学研究院教授） 下山 憲治（早稲田大学法学学術院教授） 劉 松山（山東大学法学院（威海）教授） 穴戸 常寿（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 余 凌雲（清華大学法学院教授） 人見 剛（早稲田大学法学学術院教授） 劉 芸（中国政法大学法治政府研究院教授） 寺田 麻佑（一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター准教授） 熊 樟林（東南大学法学院教授）
シンポジウム	デジタル化と金融法の未来	2023 年 12 月 2 日 早稲田大学（東京） および Zoom	John Taylor（ロンドン大学名誉教授・弁護士・UK） Benjamin Geva（ヨーク大学ロースクール教授・CA） Agasha Mugasha（グル大学教授・ウガンダ） 宝木 和夫（国際商事研究学会会長） Will Bateman（オーストラリア国立大学准教授・AU） Jason Allen（シンガポール経営大学准教授・SG） 久保田隆 早稲田大学教授 Alex Sims（オークランド大学准教授・NZ） Barrio Fernando（ロンドン大学講師・UK） Rosa Lastra（ロンドン大学教授・UK） Said Gulyamov（タシケント国立法科大学教授・ウズベキスタン）
シンポジウム	RCLIP イブニングセミナー 〔AI と著作権 日中の最新動向と課題〕	2023 年 12 月 11 日 早稲田大学（東京） および Zoom	何 天翔（香港城市大学准教授） 謝 晴川（武漢大学法学部准教授） 奥邨 弘司（慶應義塾大学教授） 上野 達弘（早稲田大学法学学術院教授）

（比較法研究所ウェブサイトより）

主 催：国際商事研究学会、国際取引法学会国際契約法制部会

共 催：早稲田大学比較法研究所 早稲田大学法務研究科

国際シンポジウム「デジタル化と金融法の未来」開催報告

2023 年 12 月 2 日早稲田大学（東京）および Zoom

国際取引法と国際経済法に跨る専門分野として国際金融法がありますが、この分野は、デジタル通貨やデジタル貿易、DAO（自律分散組織）などの拡大といったデジタル化に伴って大きく変化を遂げつつあります。たとえば、法定通貨のデジタル化である中央銀行デジタル通貨（CBDC）は一部の国では既に実用化され、中国やスウェーデンでは導入間近で、欧米や日本も数年後に実現する見通しにあります。その他、ウェブ 3.0 や AI（人工知能）などが世界的に注目を集め、先行する欧米に続いて、日本でも様々な実務が日々発展し、研究面でも国際商事研究学会と国際取引法学会、国際経済法学会などが精力的に取り組んできました。今回の国際シンポジウムでは、欧米・アジア・アフリカの、先進国から途上国に至る世界各国から著名な専門家 10 名（うち日本からは 2 名〈世話人を含む〉）を招聘し、世話人が司会・タイムキーパーを務めて最先端問題について英語でご講演頂きました。さらに、主宰学会所属の日本の専門家（若手・シニア双方）を予定討論者に指名して英語で講演者に議論を挑んで頂くことで議論を活性化させ、実務家・研究者・学生（大学院、学部、海外交換留学生）等の参加者全体の最先端分野に関する知見を拓ける機会としました。報告内容の詳細は 2024 年刊行の国際取引法学会誌にて英語で公表される予定です。シンポジウムに先立ち、主要な講演者・予定討論者がランチミーティングを開催し、入念な打ち合わせを実施しました。

第 1 セッションは対面（早稲田大学 8 号館 303 号室）および Zoom 併用で、対面会場に 65 名、Zoom に 47 名が参加しました。宝木和夫国際商事研究学会会長から主催団体の片方を代表して開会挨拶があった後、30 分毎に以下の報告を行いました。第一報告は John Taylor ロンドン大学名誉教授・弁護士（英国）が Digital Trade（デジタル貿易）に関する最新の法整備状況を報告し、船荷証券電子化等に関する「UNCITRAL 電子的転送可能記録のためのモデル法」（MLETR：マレータ）の各国における普及状況

(英国は導入済み、米国は導入作業中で、日本も導入・立法化の見通し)を説明し、渡邊崇之早大客員研究員が予定討論者を務めました。第二報告は Benjamin Geva ヨーク大学教授(カナダ)が Stablecoins and CBDC(ステーブルコインと中央銀行デジタル通貨<CBDC>)に関する各国の法規制の詳細と課題、および CBDCの今後の課題展望が報告され、中川忍埼玉大学教授が Zoomを介して予定討論を行いました。第三報告は Agasha Mugasha グル大学教授(ウガンダ)が Crypto Assets in Africa(アフリカにおける暗号資産)について現状や法的課題を説明し、アフリカ等の途上国特有の問題を提起した後、四方藤治大東文化大学講師が予定討論を務めました。第四報告は前述の宝木和夫会長(日本)が暗号学の見地から、CBDC Tech Proposal in Japan(日本における CBDC 実用化の暗号技術上の課題)を報告し、森勇斗山形大学専任講師が予定討論をしました。第五報告は Will Bateman オーストラリア国立大学教授(オーストラリア)が Constitutional Perspectives of CBDC(CBDC 導入にかかる憲法上の課題)を検討し、中村篤志新潟大学専任講師が予定討論を行いました。第六報告は世話人の久保田隆早大教授(日本)が Economic Security & CBDC(経済安全保障の観点からみた CBDC)について検討し、大矢伸欧州復興開発銀行(EBRD)東京事務所長が予定討論者を務めました。

▽シンポジウムの様子(対面会場1)



第2セッションは Zoom のみの開催となり、46名が参加しました。世話人の久保田隆国際取引法学会理事・国際契約部会長から主催団体のもう片方を代表して開会挨拶があった後、30分毎に以下の報告を行いました。まず、第一報告は Alex Sims オークランド大学准教授(ニュージーランド)が DAOs(自律分散型組織)に関する様々な法的・実務的課題を報告し、柳田宗彦国際取引法学会理事が予定討論者を務めました。第二報告は Barrio Fernando ロンドン大学上級講師(英国)が Digital Currencies and Environment Policy(デジタル通貨と環境政策)について EU や英国の規制を中心に検討し、山本和志タシケント法科大学教授が予定討論を行いました。第三報告は Rosa Lastra ロンドン大学教授(英国)が Lex Financiera Cryptographia(「暗号金融法」)と題して、Lex Mercatoria(商人法)に並ぶ新たな「暗号金融法」概念を提唱し、諸課題を検討し、世話人の久保田隆早大教授と月吉都デジタル庁職員(早大大学院博士課程)が共同で予定討論しました。最後の第四報告は Said Gulyamov タシケント国立法科大学教授(ウズベキスタン)が Digital Financial Oversight(デジタル時代の金融監督)と題して中央アジア新興国における AI を用いた金融監督について検討し、同僚の Islambek Rustambekov タシケント国立法科大学教授が予定討論を行いました。なお、当初予定した Jason Allen シンガポール経営大学准教授によるシンガポールの検討状況報告(堀口宗尚京都大学特命教授が予定討論)については、Allen 教授急病により急遽取り止めとなっております。

英語による講演でありながら当日は参加者の関心も高く、シンポジウム終了後に頂いた参加者からの感想では肯定的な評価を多数頂きました。グローバル化の進展と共に、法学分野でも益々英語による国際学会が増える見通しがありますが、今回のシンポジウムがそうした動きの一助となることを祈念しております。

▽シンポジウムの様子(対面会場2)



共同研究プロジェクト

比較法研究所では、兼任研究所員と招聘研究員による共同研究プロジェクトを行っています。
2023年度の研究活動は、以下のとおりです。

研究会名（研究課題）／代表者	2023年度の研究活動
外国民事訴訟法研究 勅使川原 和彦	比較法の視点から、ヨーロッパ、米国、アジア諸国の民事手続法の比較研究を目的とし、研究成果を『比研英文年報』や学内外の雑誌に公開。
21世紀の憲法・行政法の変動の下での公法学の展開 江原 勝行	21世紀の憲法の変動について、主にドイツとの比較の観点から総合的に研究。研究成果の学内外の雑誌、学会誌等への公開。
データベース作成を目的としたフランス法全般の最新動向の分析 大橋 麻也	Zoomによる研究会の開催（毎週）。『フランス法律用語辞典（第3版）』（三省堂、2012年）の改訂のための翻訳作業。近年の重要なフランスの立法等の研究。
国際知的財産法・国際取引法の比較法的検討 種村 佑介	オンラインおよび対面による研究会（6回）ならびに2022年の韓国国際私法改正と先端科学技術シンポジウム開催。
アメリカ最高裁判所の研究 中村 民雄	研究会（5回）。研究成果を『比較法学』に公開。
英米刑事法研究 小川 佳樹	アメリカ合衆国最高裁判所の刑事関係判決の検討。研究成果を『比較法学』に公開。
アジア公法学の比較研究 江原 勝行	第16回日中公法学シンポジウムを先端科学技術に対する公法学的視点からの規制の在り方をメインテーマに開催した。
英米少年法研究 小西 暁和	研究会の対面・オンライン開催（毎週土曜日）および“Balancing Juvenile Justice”の翻訳作業（2015年度からの継続）。
経済行政法理論の比較法的研究 岡田 正則	研究会の対面・オンライン開催。研究成果の刊行および学内外雑誌に公開。本共同研究に基づく研究グループにより採択された科学研究費基盤研究Cの研究推進。
イギリス最高裁判所研究 中村 民雄	研究会の対面・オンライン開催（5回）。研究成果の『比較法学』等への公開。
E U法最新動向研究 中村 民雄	オンライン研究会（6回）の開催。研究成果の『比較法学』への公開。
北欧法制の研究 松澤 伸	刑事法および商事法において、研究成果の『比較法学』や書籍の刊行および講演。
「持続可能社会」法学 棚澤 能生	研究会（10回）の開催。研究成果を『比較法学』や学外学会誌等への公開。

研究会名（研究課題）／代表者	2022年度の研究活動
不法行為法改正に向けた基礎的考察 大塚 直	研究成果の刊行。
権利救済法システムの比較研究 松村 和徳	民事執行法改正に関連する研究。オンライン研究会（14回）の開催。研究成果の刊行。
環境基本法の改正に向けての問題点の整理および検討 大塚 直	研究者個々による研究実施。
A I（人工知能）と法 黒沼 悦郎	オンライン研究会の開催。
英連邦諸国の会社法・資本市場法制の比較研究 川島 いづみ	研究会（5回）の実施。研究者個々による研究実施。研究成果を『比較法学』や学外学会誌等への公刊。
日韓関係における法と政治 萬歳 寛之	研究会（1回）の開催。科研費関連研究実施。

学術交流

比較法研究所は、中国社会科学院法学研究所、デューク大学ロースクール、メルボルン大学比較法国際法研究所、マックス・プランク外国・国際刑法研究所、清華大学法学院、韓国法制研究院、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドンと箇所間交流協定を結んでいます。

このうち、中国社会科学院法学研究所とは、1993年以来、日本（東京）と中国（北京）で定期的に共同シンポジウムを開催しており、2019年9月に北京で開催した「新技術と法」に続き、2020年9月には東京で「新技術と法II」を開催予定でしたが、残念ながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により2021年度に延期し、2021年9月にオンラインにて「新技術と法II」を開催し、2022年9月もオンラインにて、早稲田大学先端技術の法・倫理研究所が共催として参画し「新技術と法III」を開催しました。

2022年度により研究打合せや講演会を実施し、準備がすすめられたジョージタウン大学オニール研究所との国際共同シンポジウムが、2023年6月17日に早稲田大学において一部オンライン参加を取り入れながら開催された。このシンポジウムは、新型コロナウイルス感染症のパンデミックを受けて、今後あり得る更なるパンデミックへの対応のために必要な国内法制度及び国際的な制度のありようを検討するために開催され、法的備えを通じてグローバルヘルス・セキュリティを強化する：COVIC-19の教訓、COVID-19パンデミックにおける国際協力と国際的な規則のハーモナイゼーション：パンデミック後の安全な国際クルーズの運航に向けて、感染症対策の人権影響評価および人新世におけるプラネタリー・ヘルスへの道：人間の安全保障を表題として、報告および議論がなされ、あわせて「新しい感染症パンデミックに対応するために必要とされる法的システム」というタイトルでパネル・ディスカッションが催され、河野教授からは、特にダイヤモンド・プリンセス号での出来事を踏まえつつ、科学的知見を実践的な指針に変えていく上で法学者が非常に重要な役割を果たしていなければならないこと、Constantin博士からは、NCDsの予防についてソフトウェアの様々なツールを使用していく必要があること、そして棟居教授からは、人権影響評価のターゲット・グループには国や地方公共団体のみならず特にメディアなどの様々なグループが含まれていることが説明されました。またHalabi教授に対しては、ワンヘルス・アプローチには患者への直接的なアプローチが欠けているのではないかという質問がなされ、この点について議論がなされました。

国際共同シンポジウム「グローバルヘルス法の観点から見たパンデミックに関する各国の法制度の比較検討：現状と課題」

開催日：2023年6月17日（土）

場 所：早稲田キャンパス内 8号館 B107 教室 + オンライン（Zoom）

プログラム：

- 16:00- 開会挨拶：岡田 正則（早稲田大学法学学術院教授 比較法研究所長）
- 16:20- 基調講演：Lawrence GOSTIN 教授（ジョージタウン大学オニール研究所 Faculty Director）
- 16:40-16:50 coffee break
- 16:50- 第1セッション：新型コロナウイルス感染症の経験とグローバルヘルス法の対応
<司会> 棟居 徳子教授（早稲田大学社会科学学術院、比較法研究所員）
<報告者> Katherine GINSBACH 教授（ジョージタウン大学オニール研究所 Senior Associate）
河野 真理子教授（早稲田大学法学学術院教授、比較法研究所員）
Andrés CONSTANTIN 博士（ジョージタウン大学オニール研究所 Acting Director）
- 18:05-18:15 coffee break
- 18:15- 第2セッション：新型コロナウイルス感染症後のグローバルヘルス法の新たな展開
<司会> Andrés CONSTANTIN 博士（ジョージタウン大学オニール研究所 Acting Director）
<報告者> 棟居 徳子教授（早稲田大学社会科学学術院、比較法研究所員）
Sam HALABI 教授（ジョージタウン大学オニール研究所）
勝間 靖教授（早稲田大学グローバルヘルス研究所所長）

■ 19:30- 最終ディスカッション：パネルディスカッション「新たな感染症のパンデミックへの対応のために必要な法制度」

<スピーカー> Andrés CONSTANTIN 博士

Katherine GINSBACH 教授

Sam HALABI 教授

棟居 徳子教授

河野 真理子教授

勝間 靖教授

■ 19:50- 閉会挨拶 Andrés CONSTANTIN 博士（ジョージタウン大学オニール研究所 Acting Director）



（パネルディスカッションの様子）



（Lawrence GOSTIN教授による基調講演）



比較法研究所では、様々な研究の成果を紙媒体とオンラインとで発信しています。

紙媒体としては、『比較法学』、『比較法研究所叢書』、『Waseda Bulletin of Comparative Law』を定期的に刊行しています。

2022年度の刊行実績は、次のとおりです。

『比較法学』第57巻1号、2号、3号

『Waseda Bulletin of Comparative Law』Vol.42 (2023)

なお、『比較法研究所叢書』は、第51号『アメリカ最高裁とロバーツ・コート—先例拘束原理の展開—』を発行しました。

また、オンラインでは、「日本法トピックス (Topics of Japanese Law) 」、「比研オンライン・ジャーナル」、「比研オンライン・フォーラム」を随時刊行しています。

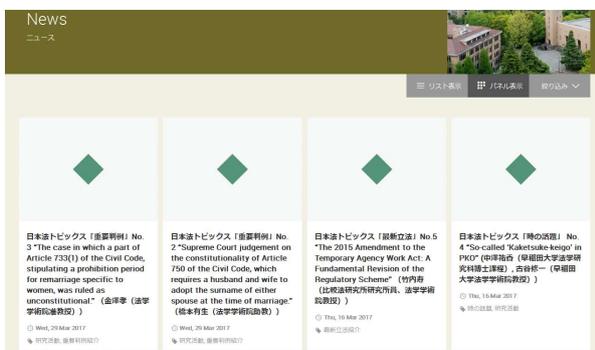
このほか、比較法研究所では国内外の研究者に向けてニュースレターを配信しています (2023年度の配信は6回)。



▲ 比較法研究所 Web サイト トップページ



▲ 出版物・電子ライブラリのメニュー画面



▲ 比較法研究所のニュース画面



▲ オンライン・フォーラム画面

比較法研究所叢書バックナンバー

[叢書 1]	ガットリッジ／水田義雄（監訳）『比較法』（1964），1200 円
★ [叢書 2]	葛城照三『イギリス船舶保険契約論』（1962），絶版
★ [叢書 3]	滝川政次郎『二条陣屋の研究・公事宿の研究』（1962），絶版
[叢書 4]	ルンプ／有倉・竹内（共訳）『法治国における統治行為』（1964），1000 円
[叢書 5]	佐藤立夫『イギリス行政訴訟法の研究』（1968），1500 円
[叢書 6]	福島正夫他編『小野梓稿「国憲論網：羅馬律要」』（1974），4500 円
★ [叢書 7]	佐藤篤士『LEX XII TABULARUM：12 表法原文・邦訳および解説』（1969），絶版
[叢書 8]	入江啓四郎『開発途上国における国有化』（1974），絶版
[叢書 9]	チッレ／直川誠蔵訳『社会主義比較法学』（1979），絶版
[叢書 10]	ペーテルス／内田一郎編訳『西ドイツ現代刑事訴訟・刑法・行刑論文集』（1980），3600 円
[叢書 11]	佐藤立夫『現代ドイツ公法学を築いた碩学たち』（1982），4000 円
[叢書 12]	西村幸次郎編訳『中国における法の継承性論争』（1983），3700 円
[叢書 13]	黒木三郎『比較法社会学研究』（1984），8500 円
[叢書 14]	杉山晴康ほか『刑法審査修正関係諸案』（1984），3000 円
[叢書 15]	田山輝明編・監訳『西ドイツの新用益賃貸借法制』（1986），3000 円
[叢書 16]	ウィルバー／内田一郎編訳『アメリカ合衆国の連邦最高裁判所：DUE PROCESS OF LAW の保障』（1986），絶版
[叢書 17]	矢頭敏也『英米不法行為判例研究』（1988），4500 円
[叢書 18]	杉山晴康ほか編『刑法改正審査委員会決議録刑法草案』（1989），3300 円
[叢書 19]	土井輝生『Intellectual Property Protection and Management』（1992），10000 円
[叢書 20]	矢頭敏也訳編『イギリス法と欧州共同体法』（1992），5000 円
[叢書 21]	佐藤篤士『改訂 LEX XII TABULARUM：12 表法原文・邦訳および解説』（1993），5000 円
★ [叢書 22]	エクハルト・シュタイン／浦田賢治ほか訳『ドイツ憲法』（1993），絶版
[叢書 23]	フォルカー・ヤコビ／田山輝明監訳『知的・精神的障害者とその権利：研修と実務の手引』（1996），3500 円
[叢書 24]	土井輝生『INTERNATIONAL BUSINESS TRANSACTIONS: CONTRACT AND DISPUTE RESOLUTION』（1996），8000 円
[叢書 25]	小口彦太編『中国の経済発展と法』（1998），7000 円
[叢書 26]	外国民事訴訟法研究会編『ヨーロッパにおける民事訴訟法理論の諸相』（1999），5000 円
[叢書 27]	ジョン・パロース／浦田賢治監訳『核兵器使用の違法性：国際司法裁判所の勧告的意見』（2001），7500 円
[叢書 28]	大須賀明編『国家の法的関与と自由：アジア・オセアニア法制の比較研究』（2001），9800 円
[叢書 29]	野村稔・張凌『注解中華人民共和国新刑法』（2002），4900 円
[叢書 30]	早稲田大学比較法研究所編『比較法研究の新段階－法の継受と移植の理論－』（2003），2900 円

★印の叢書は絶版です。

★印のない叢書は在庫がございますので、ご希望の方は比較法研究所事務所までお問い合わせください。

また、表示価格は本体価格で、別途消費税がかかります。

[叢書 31]	浦田賢治『Reflections on Global Constitutionalism』(2005), 2500 円
[叢書 32]	早稲田大学比較法研究所編『日本法の国際的文脈－西欧・アジアとの連鎖－』(2005), 2800 円
[叢書 33]	早稲田大学比較法研究所編『日本法のアイデンティティに関する総合的・比較法的研究－源流の法とグローバル化の法－』(2006), 2800 円
[叢書 34]	早稲田大学比較法研究所編『比較と歴史のなかの日本法学－比較法学への日本からの発信－』(2008), 4000 円
[叢書 35]	松澤伸訳著『デンマーク司法運営法－刑事訴訟関連規定－』(2008), 2500 円
[叢書 36]	宮川成雄編著『アメリカ最高裁とレーンキスト・コート』(2009), 3200 円
[叢書 37]	早稲田大学比較法研究所編『比較法と法律学-新世紀を展望して』(2010), 3600 円
[叢書 38]	ハンス＝ヨアヒム・コッホ編／岡田正則監訳『ドイツ環境法』(2012), 4400 円
[叢書 39]	ウルリッヒ・ズィーバー著／甲斐克則・田口守一監訳『21 世紀刑法学への挑戦－グローバル化情報社会とリスク社会の中で－』(2012), 4500 円
[叢書 40]	木棚照一編著『知的財産の国際私法原則研究－東アジアからの日韓共同提案－』(2012), 4000 円
[叢書 41]	早稲田大学比較法研究所編『日本法の中の外国法－基本法の比較法的考察－』(2014), 2778 円
[叢書 42]	吉田克己＝マチルド・プトネ編『環境と契約－日仏の視線の交錯』(2014), 2778 円
[叢書 43]	榎澤能生編『持続可能社会への転換と法・法律学』(2016), 3704 円
[叢書 44]	デボラ・ローディ著／石田京子訳『プロボノ活動の原則と実務－公共奉仕と専門職－』(2017), 3056 円
[叢書 45]	中村民雄編『民事法の解釈適用と憲法原則－中国民法編纂に向けた日中比較－』(2017), 2315 円
★ [叢書 46]	浅古弘監訳／Darryl E. Flaherty 著『近代法の形成と実践－19 世紀日本における在野法曹の世界－』(2019), 3928 円
[叢書 47]	ジェームズ R シルケナート、ジェームズ E ヒッキーJr、ピーター D バレンボイム 編著 岡田正則、紙野健二、高橋明男 編訳『法の支配と法治主義』(2020), 6680 円
★ [叢書 48]	中村民雄編『持続可能な世界への法－Law and Sustainability の推進』(2020), 3909 円
[叢書 49]	松村 和徳、吉田 純平著『スイス民事訴訟法概論』(2022), 4,999 円
[叢書 50]	榎澤 能生、文 元春著『持続可能な農地利用のための農地法制の比較研究－ドイツ・中国・日本－』(2023), 4,545 円

★印の叢書は絶版です。

★印のない叢書は在庫がございますので、ご希望の方は比較法研究所事務所までお問い合わせください。

また、表示価格は本体価格で、別途消費税がかかります。

シンポジウム・講演会

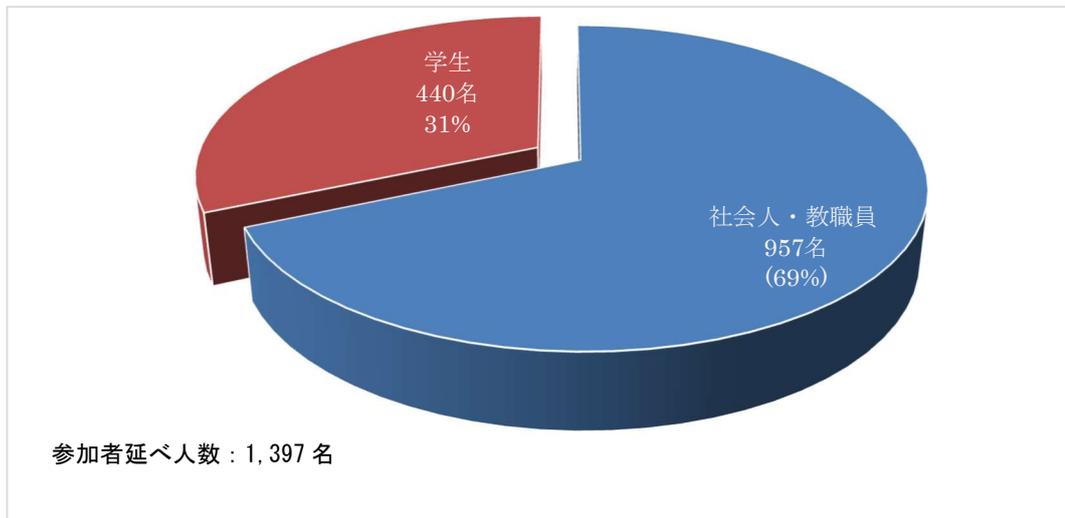
比較法研究所では、シンポジウム・公開講演会等を通して、その研究成果を研究者だけでなく、広く学生、社会人にも向けて発信するとともに、学内外との交流を図っています。また、その内容も、法学の各分野を深く掘り下げるものに加えて、法学以外の専門家も参加する学際的なものも少なからずあり、現代社会が抱えるさまざまな問題と多角的に向き合っています。

2022年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響はあり、残念ながら企画しながらも延期となったイベントもありましたが、2023年度は公開講演会、国際シンポジウムおよびセミナーをオンラインやハイブリッドも取り入れつつ、コロナ禍以前の規模に回数・参加者共に戻ってきました。また、2021年度から新たな取り組みとして開始した「スタディセミナー」を引き続き2023年度も実施することができました。ここでは、比較法研究所が2023年度に開催したシンポジウム（全14回）と講演会（8回）およびスタディセミナー（2回）の延べ参加者数（1,397人、440人の学生を含む）を掲載します*。更には、コロナ禍中は実施できなかったテーマセミナーや学際的講演会に関して、2023年度は横川敏雄記念公開講座「メタバースに係る先端技術と法学からの問い」（全5回）が理工学術院の教員に協力いただきながら法学部主催で実施され、比較法研究所は共催として参加しました。

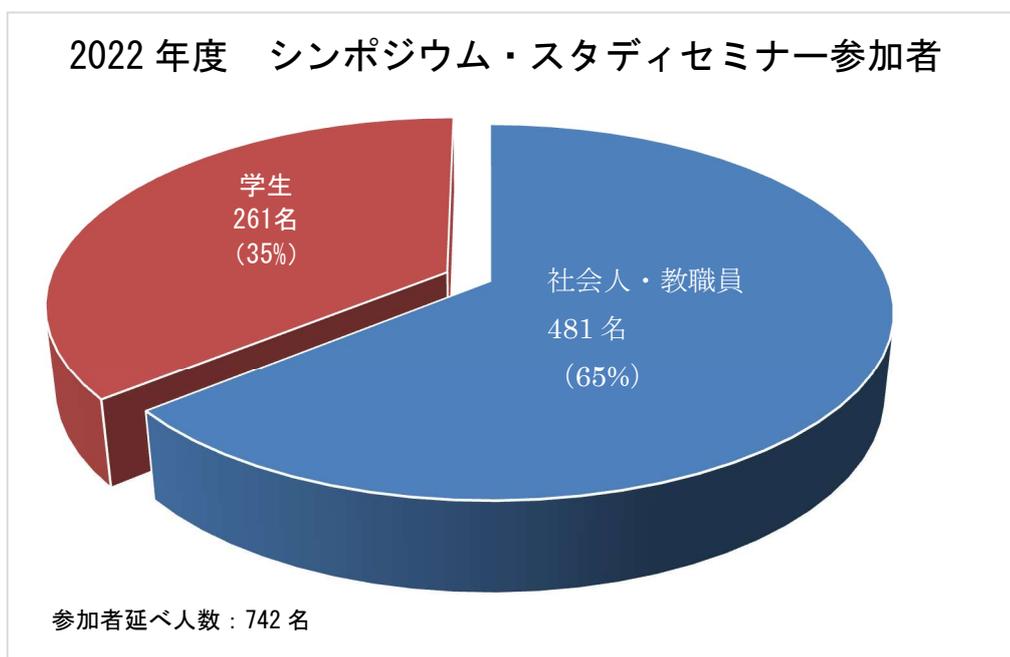
2024年度はポストコロナ禍に即したオンラインやハイブリッドも活用しながら、更に研究交流を発展させていきます。

*：シンポジウム参加者数の統計は、2023年度に開催したシンポジウムの中で、参加者数を把握できたもののみを集計しています。このため、実際の参加者数はこの数字よりもさらに多いと推定されます。

2023年度 シンポジウム・スタディセミナー参加者



2022年度 シンポジウム・スタディセミナー参加者



(1) 国際シンポジウム等 (14 回)

2023年 6月	6月5日 人工知能とデータプライバシー 主 催 早稲田大学知的財産法制研究所 共 催 早稲田大学比較法研究所および法学部 報告者 Michael Will (独バイエルン州データ保護監督局長) コメンテータ 石井夏生利 (中央大学国際情報学部教授) 企画責任者 ラーデマツハ クリストフ (早稲田大学法学学術院教授) ※参加者数 75 名 (うち学生 43 名)
2023年 6月	6月7日 若手研究者フォーラム：ドイツと日本における近時民事法の展開 主 催 早稲田大学比較法研究所 共 催 早稲田大学法学部 Part.1 司会 三枝 健治 (早稲田大学法学学術院教授) 発表者 Bettina Rentsch (Heidelberg University 准教授) 林 滉起 (帝京大学法学部 助教) 三井 瑞生 (早稲田大学 法学部 助手) Sophia Schwemmer (Heidelberg University) Part.2 司会 須網 隆夫 (早稲田大学法学学術院教授) 発表者 種村 佑介 (早稲田大学法学学術院教授) Anton Zimmermann 博士 (Heidelberg University 准教授) Part.3 司会 石田 京子 (早稲田大学法学学術院教授) 発表者 Alix Schulz, MJur (Heidelberg University) ロドリゲス サムディオ ルベン (早稲田大学法学学術院講師) 企画責任者 棚澤 能生、ラーデマツハ クリストフ (早稲田大学法学学術院教授) ※参加者数 37 名 (うち学生 25 名)
2023年 6月	6月10日 アメリカと日本における同性婚訴訟：当事者・原告として、弁護士として 主 催 早稲田大学比較法研究所 共 催 比較法研究所アメリカ最高裁研究会、比較法研究所イギリス最高裁研究会、比較法研究所アメリカ法判例研究会、早稲田大学法学部 報告者 John Lewis 氏 (米国弁護士) 加藤丈晴氏 (弁護士) 企画責任者 中村 民雄 (早稲田大学法学学術院教授) 参加者数 38 名 (うち学生 15 名)
2023年 6月	6月17日 グローバルヘルス法の観点から見たパンデミックに関する各国の法制度の比較検討：現状と課題 主 催 早稲田大学比較法研究所 共 催 ジョージタウン大学オニール研究所、早稲田大学グローバルヘルス研究所、早稲田大学法学部 報告者 Lawrence GOSTIN 教授 (ジョージタウン大学オニール研究所 Faculty Director) <報告者> Katherine GINSBACH 教授 (ジョージタウン大学オニール研究所 Senior Associate) 河野 真理子 (早稲田大学法学学術院教授) Andrés CONSTANTIN 博士 (ジョージタウン大学オニール研究所 Acting Director) 棟居 徳子教授 (早稲田大学社会科学学術院、比較法研究所員) Sam HALABI 教授 (ジョージタウン大学オニール研究所) 勝間 靖教授 (早稲田大学グローバルヘルス研究所所長) <司会> Andrés CONSTANTIN 博士 (ジョージタウン大学オニール研究所 Acting Director) 棟居 徳子 (早稲田大学社会科学学術院) 企画責任者 河野 真理子 (早稲田大学法学学術院教授) 参加者数 76 名 (うち学生 23 名)

<p>2023年 9月</p>	<p>9月23日 日韓共同シンポジウム：2022年の韓国国際私法改正と先端科学技術 主 催 早稲田大学比較法研究所 共 催 早稲田大学法学部 報告者 第1部 座長：李 圭鎬（韓国・中央大学教授、次世代コンテンツ財産学会会長） 全 慶峻（韓国弁護士、次世代コンテンツ財産学会副会長） 「コメント」白木 敦士（琉球大学准教授） 第2部 座長：崔 承洙（韓国弁護士、次世代コンテンツ財産学会副会長） 金 仁暲（韓国・祥明大学教授） 「コメント」伊藤 敬也（青山学院大学准教授） 第3部 座長：種村 佑介（早稲田大学法学学術院教授） 李 鍾赫（韓国・ソウル国立大学助教授） 「コメント」山口 敦子（名城大学准教授） 企画責任者 種村 佑介（早稲田大学法学学術院教授） ※参加者数 21名（うち学生4名）</p>
<p>2023年 10月</p>	<p>10月12日 ESG－21世紀における欧州でのビジネスの変貌 主 催 科学研究費（B）（「現代社会の多様なリスクへの法的対応と民事責任立法提案」（代表大塚直）、科学研究費（A）（「自然の権利の理論と制度－自然と人間の権利の体系化をめざして」）（代表大久保規子） 大阪大学大学院法学研究科：研究分担者 大塚直） 共 催 早稲田大学比較法研究所、早稲田大学法務研究科 報告者 カミラ・ゼーマン（ハイデルベルク大学） マルク・フィリップ・ウェラー（ハイデルベルク大学教授） クリス・トーマーレ（ウィーン大学・ローマトレ大学教授） 池田直樹（関西学院大学教授） 企画責任者 大塚 直（早稲田大学法学学術院教授） 参加者数 16名（うち学生4名）</p>
<p>2023年 10月</p>	<p>10月13日 日独シンポジウム「気候変動と法」 主 催 独日法律家協会 DJJV 共 催 早稲田大学比較法研究所、早稲田大学法学部、ドイツ科学・イノベーション フォーラム東京、ベルリン日独センター、フリードリヒ・エーベルト財団、RCLIP、ドイツ連邦司法省 報告者 Dr. Angelika Schlunck（ドイツ連邦司法省事務次官） 大塚 直（早稲田大学法学学術院教授） Dr. Marc-Philippe Weller（ハイデルベルグ大学教授） 高村ゆかり（東京大学教授） Dr. Silja Vöneky（フライブルグ大学教授） 井田良（中央大学教授） Dr. Helmut Satzger（ミュンヘン大学教授） 企画責任者 榎澤 能生（早稲田大学法学学術院教授） 参加者数 78名（うち学生10名）</p>

<p>2023年 10月</p>	<p>10月22日 第3回中日私法シンポジウム：—AI時代における私法上の課題と展望 主催 中日私法研究会 共催 早稲田大学比較法研究所、法学部および先端技術の法・倫理研究所 報告者 満 洪傑（華東政法大学 教授） 長島 光一（帝京大学法学部講師） 孫 莹（西南政法大学教授） 平井 光貴（早稲田大学法学学術院講師） 鄭 志峰（西南政法大学准教授） 企画責任者 山口 齊昭（早稲田大学法学学術院教授） 参加者数 36名（うち学生7名）</p>
<p>2023年 11月</p>	<p>11月4日 第16回日中公法学シンポジウム早稲田大会 主催 日中公法学研究会、比較法研究所共同研究「アジア公法学の比較研究」 共催 早稲田大学比較法研究所、早稲田大学法学部 報告者 山本 龍彦（慶応義塾大学大学院法務研究科教授） 莫 紀宏（中国社会科学院法学研究所研究員・所長） 曾我部 真裕（京都大学大学院法学研究科教授） 解 志勇（中国政法大学比較法学研究院教授） 下山 憲治（早稲田大学法学学術院教授） 劉 松山（山東大学法学院（威海）教授） 穴戸 常寿（東京大学大学院法学政治学研究科教授） 余 凌雲（清華大学法学院教授） 人見 剛（早稲田大学法学学術院教授） 劉 芸（中国政法大学法治政府研究院教授） 寺田 麻佑（一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター教授） 熊 樟林（東南大学法学院教授） （司会・総括）王 晨（大阪公立大学大学院法学研究科教授） （司会・総括）張 榮紅（中京大学法学部准教授） （司会・総括）但見 亮（一橋大学大学院法学研究科教授） （司会・総括）周 作彩（流通経済大学法学部教授） 企画責任者 江原 勝行（早稲田大学法学学術院教授） 参加者数 120名（うち学生24名）</p>
<p>2023年 12月</p>	<p>12月2日 デジタル化と金融法の未来 主催 国際商事研究学会、国際取引法学会国際契約法制部会 共催 早稲田大学比較法研究所 早稲田大学法務研究科 報告者 John Taylor（ロンドン大学名誉教授・弁護士） Benjamin Geva（ヨーク大学ロースクール教授） Agasha Mugasha（グル大学教授） 宝木 和夫（国際商事研究学会会長） Will Bateman（オーストラリア国立大学准教授） Jason Allen（シンガポール経営大学准教授） 久保田隆 早稲田大学教授 Alex Sims（オークランド大学准教授） Barrio Fernando（ロンドン大学講師） Rosa Lastra（ロンドン大学教授） Said Gulyamov（タシケント国立法科大学教授） 企画責任者 久保田 隆（早稲田大学法学学術院教授） 参加者数 157名（うち学生109名）</p>

2023年 12月	<p>12月11日</p> <p>RCLIP イブニングセミナー：A Iと著作権 日中の最新動向と課題</p> <p>主催 早稲田大学知的財産法制研究所（RCLIP）、香港城市大学</p> <p>共催 早稲田大学比較法研究所、早稲田大学法学部</p> <p>報告者 何 天翔（香港城市大学准教授） 謝 晴川（武漢大学法学部准教授） 奥邨 弘司（慶應義塾大学教授） 上野 達弘（早稲田大学法学学術院教授）</p> <p>企画責任者 鈴木 将文（早稲田大学法学学術院教授）</p> <p>参加者数 45名（うち学生 27名）</p>
2024年 1月	<p>1月12日</p> <p>早稲田大学・イスタンブル大学共同国際シンポジウム：再生可能エネルギー産業と投資の法律問題に関する日・トルコ比較研究：トルコ共和国建国100周年を祝賀して</p> <p>主催 早稲田大学法学研究科</p> <p>共催 早稲田大学比較法研究所、早稲田大学法学部</p> <p>報告者 フェトヒ ゲディクリ（イスタンブル大学法学部教授、法学部長代理） 長谷部 圭彦（東京大学東洋文化研究所特任研究員） リル チェチエン（カイセリ・ヌーフ・ナジ・ヤズガン大学法学部教授） 河野 真理子（早稲田大学法学学術院教授） アリー パスル（イスタンブル大学法学部教授） 中村 信男（早稲田大学商学学術院教授） エリフ オウズ シェネセン（イスタンブル大学大学院法学研究科博士課程） サイモン ボタ（早稲田大学法学研究科一年制修士課程）</p> <p>企画責任者 河野 真理子（早稲田大学法学学術院教授）</p> <p>参加者数 41名（うち学生 6名）</p>
2024年 3月	<p>3月23日</p> <p>ハレ大学・早稲田大学刑事法若手研究者ワークショップ</p> <p>主催 早稲田大学比較法研究所</p> <p>共催 早稲田大学法学部</p> <p>報告者 カリーナ・ドルネック（ハレ大学私講師） キム・フィリップ・リノー（ハレ大学助手） ヘニング・ローレンツ（ハレ大学助手）</p> <p>企画責任者 仲道 祐樹（早稲田大学社会科学総合学術院教授）</p> <p>※参加者数 18名(含 学生2名)</p>
2024年 3月	<p>3月29日</p> <p>ハレ大学・早稲田大学 DAAD 刑事法ワークショップ：法治国家における刑罰のあり方</p> <p>主催 早稲田大学比較法研究所</p> <p>共催 早稲田大学先端社会科学研究所、早稲田大学法学部</p> <p>報告者 ヘニング ロゼナウ（ハレ大学教授） カリーナ ドルネック（ハレ大学私講師） キム・フィリップ リノー（ハレ大学助手） ヘニング ローレンツ(ハレ大学助手) 仲道 祐樹（早稲田大学社会科学総合学術院教授） 遠藤 聡太（早稲田大学法学学術院准教授） 吉岡 郁美（早稲田大学社会科学総合学術院講師）</p> <p>企画責任者 仲道 祐樹（早稲田大学社会科学総合学術院教授）</p> <p>※参加者数 16名(うち 学生3名)</p>

(2) 公開講演会 (8回)

2023年 4月	4月7日【第1回】 ドイツ刑法解釈学の方法について 講演者：ルイス・グレコ（ベルリン・フンボルト大学教授） 通訳：天田 悠（香川大学准教授） 世話人：松澤 伸（早稲田大学法学学術院教授） 参加者：15名（うち学生6名）
	4月11日【第2回】 医療におけるトリアージと連邦憲法裁判所、刑法、立法者 講演者：ヘニング・ロゼナウ（ハレ・ヴィッテンベルク大学教授） 通訳：北尾 仁宏（東京大学医科学研究所） 世話人：仲道 祐樹（早稲田大学社会科学総合学術院教授） 参加者：18名（うち学生1名）
	4月22日【第3回】 性的自己決定の権利——カナダの事例を素材として 講演者：松井 茂記（ブリティッシュ・コロンビア大学教授） 世話人：長谷部 恭男（早稲田大学法務研究科教授） 参加者：12名（うち学生3名）
10月	10月2日【第4回】 メタバースと著作権 講演者：Dinusha Mendis（英国ボーンマウス大学教授） 世話人：上野達弘（早稲田大学法学学術院教授、比較法研究所研究員） 参加者：147名（うち学生20名）オンライン参加も含む ※主催：早稲田大学知的財産法制研究所
	10月6日【第5回】 刑法と憲法の基本原則 講演者：ヨハネス・カスパー（アウクスブルク大学教授） 世話人：仲道 祐樹（早稲田大学社会科学総合学術院教授） 参加者：39名（うち学生6名） ※主催：早稲田大学先端社会科学研究所
	10月17日【第6回】 中国農地制度の三次元的検証 講演者：倫 海波 中国燕山大学文法学院副教授 通訳：文 元春（早稲田大学法学学術院教授） 世話人：棚澤 能生（早稲田大学法学学術院教授） 参加者：16名（うち学生8名）
11月	11月2日【第7回】 AI時代における著作者性（authorship）と著作者人格権 講演者：ミラ サンドラ ラヤン（米国カリフォルニア大学デービス校客員教授） 世話人：上野達弘（早稲田大学法学学術院教授） 参加者：45名（うち学生28名）
2024年 3月	3月28日【第8回】 ドイツにおける刑事規範論について マルクス・ヴァーグナー（ボン大学教授） 通訳 仲道 祐樹（早稲田大学社会科学総合学術院教授） 世話人 仲道 祐樹（早稲田大学社会科学総合学術院教授） ※参加者 17名（うち学生4名）

(3) スタディーセミナー (2回)

2023年 7月	7月6日【2023年度第1回】 「生殖補助医療およびヒト胚研究に対する法規制のあり方 -日英の比較から-」 講師 原田 香菜 (早稲田大学法学学術院講師) ※参加者数 54名 (含 学生 47名)
12月	12月14日【2023年度第2回】 「著作権集中管理制度の比較法的検討-近時の発展方向を焦点に-」 講師 譚 天陽 (早稲田大学比較法研究所助教) ※参加者数 27名 (含 学生 15名)

(4) テーマセミナー

2023年度早稲田大学法学部横川敏雄記念公開講座 「スポーツと法」 (全5回)	
2023年 9月30日	メタバースとは何か? アバターをどのように法的に位置づけるべきか? 講師 新保 正悟 (株式会社 VLEAP 代表取締役 CEO) 肥塚 肇雄 (早稲田大学法学学術院教授)
10月7日	メタバースと知的財産法 講師 上野 達弘 (早稲田大学法学学術院教授)
10月14日	メタバースとまちづくり——「バーチャル早稲田」の構築を目指して 講師 新保 正悟 (株式会社 VLEAP 代表取締役 CEO) コメンテーター 肥塚 肇雄 (早稲田大学法学学術院教授)
10月21日	ここまで来たフォトリアル3Dアバターおよびメタバース映像生成技術 講師 早稲田大学理工学術院教授 森島 繁生 コメンテーター 早稲田大学法学学術院教授 肥塚 肇雄
10月28日	リアルアバターとメタバース体験から感じるVR感覚 (ファントム・センス) 講師 早稲田大学理工学術院教授 河合 隆史 コメンテーター 早稲田大学法学学術院講師 平井 光貴

学際連携

学生還元企画の実施

比較法研究所では、法律学以外の学問分野との学術的な交流の推進、法学部・大学院法学研究科・大学院法務研究科との連携、および学内の他の附属設置研究所や外部機関との連携の強化に取り組んでいますが、それに加え 2021 年度より、本学の学生（学部生・大学院生を含む）を主な対象として、外国の法文化に対する理解を広めることを目的とした「比較法研究所スタディセミナー」を開催することしました。

このセミナーは、比較法研究所の研究成果を学生に還元することを目的としており、これまで比較法研究所が開催してきた公開講演会や公開セミナーのように研究者を対象とした専門的なものではなく、外国法に関する知見を、様々な角度からわかりやすい内容で学生に伝えることを目的としています。

具体的には、国外留学・出張など国外活動の体験談も交えた外国法文化の解説等により、国外留学や大学院進学の検討・準備の参考になるような内容について、年 2 ～ 3 回程度の開催を予定しています。

ここでは、2023 年度第 2 回スタディセミナーの開催報告を掲載します。

(比較法研究所ウェブサイトより)

【開催報告】2023 年度第 2 回比研スタディセミナーが開催されました

日 時： 2023 年 12 月 14 日(木) 17:00～18:30

場 所： オンラインによる開催

講 師： 譚 天陽（早稲田大学比較法研究所助教）

コメンテーター：森 綾香（早稲田大学法学学術院助手）

参加者： 27 名（うち学生 15 名）

2023 年 12 月 14 日（木）、2023 年度第 2 回スタディセミナーが開催されました。今回のテーマは「著作権集中管理制度の比較法的検討—近時の発展方向を焦点に—」でした。講師は早稲田大学比較法研究所の譚天陽助教が務め、コメンテーターは早稲田大学法学部の森綾香助手が務めました。司会は早稲田大学法学学術院の大橋麻也教授が務めました。

2023年第2回スタディセミナー

著作権集中管理制度の比較法的検討
— 近時の発展方向を焦点に —

早稲田大学比較法研究所助教 譚天陽

冒頭では、司会の大橋教授が講師とコメンテーターの経歴を簡単に紹介しました。報告の最初において、譚助教はまず、著作物の利用をめぐる現状と問題点を説明し、デジタル時代における様々な場面で生じ得る問題を説明しました。その後、報告のテーマとなる著作権集中管理制度の定義とその役割について紹介し、拡大集中許諾という制度が北欧発祥の一種特殊な著作権集中管理であり、それがデジタル時代における著作物の利用問題を一定程度解決できる可能性があるとして説明しました。

次に、譚助教は、著作権集中管理制度の起源、すなわち、1850 年頃にフランスで誕生し、後に世界各国に普遍してきたこと、それから著作権集中管理制度の発展、主に日本と中国での設立経緯、また、著作権集中管理制度の現状を紹介しました。特に、中国では、著作権集中管理団体が初めて設立されたのは 1990 年頃であり、これは、中国の現行著作権法が制定・公布された時期と重なりと指摘しました。

そして、譚助教は拡大集中許諾の起源について説明した後、それが EU ないし主要加盟国ではどのように扱われているのかについて、2019 年デジタル単一市場指令の前と後という 2 つの時期に分けて紹介しました。その後、アジアの日本と中国では、拡大集中許諾がどのように議論されている

かについて説明しました。特に中国では、2011年頃から始まった第三回著作権法改正の作業において、日本よりも本格的に拡大集中許諾を法制度の一部として取り入れようとする動きがみられましたが、学界、実務界及び権利者の間では導入に対して賛否両論があったとの指摘がなされました。

報告の最後では、譚助教が拡大集中許諾がもたらす様々なリスクを説明し、同制度の導入が必ずしも著作物の利用問題を解決できる良い手段とは限らないと指摘した上、著作権集中管理制度のあり方について検討しました。そして、大学院生及び留学生向けに、大学院での学習・研究の方法について、自分の経験を踏まえて説明しました。

報告終了後、コメンテーターの森助手は、譚助教の報告をまとめた上、拡大集中許諾の問題点についてコメントをしました。特に、拡大集中許諾の位置づけ、権利制限規定との関係性、契約相対効原則との摩擦と解決策、それから同制度が仮に導入されてもなお問題点が残ると指摘しました。

質疑応答の段階では、研究者及び大学院生から、拡大集中許諾の法的根拠、独占禁止法関連の注意点、そして論文の執筆にあたる心得などが話題となりました。活発な議論の後、セミナーは和やかな雰囲気で行われました。

所長

岡田 正則（法学学術院教授）

幹事

大橋 麻也（法学学術院教授）

管理委員

青木 則幸	秋山 靖浩	石田 京子	上野 達弘	内田 義厚
江原 勝行	大木 正俊	大澤 慎太郎	大塚 直	大塚 英明
小川 佳樹	尾崎 安央	金澤 孝	鎌野 邦樹	河野 真理子
黒沼 悦郎	小西 暁和	渋谷 謙次郎	杉本 一敏	棚橋 洋平
種村 佑介	田村 達久	土田 和博	鳥山 恭一	中村 民雄
箱井 崇史	長谷部 恭男	萬歳 寛之	人見 剛	古谷 修一
文 元春	和仁 かや			

（五十音順）

構成員（2024年3月現在 ※2023年度構成員）

兼任研究所員

※所属、氏名、専門の順に記載

憲法・行政法		
法学学術院	愛敬 浩二	憲法
法学学術院	江原 勝行	憲法
教育・総合科学学術院	遠藤 美奈	憲法
法学学術院	岡田 正則	行政法
法学学術院	金澤 孝	憲法
社会科学総合学術院	黒川 哲志	行政法、環境法
法学学術院	下山 憲治	憲法
法学学術院	田村 達久	行政法
法学学術院	中島 徹	憲法
法学学術院	長谷部 恭男	憲法
法学学術院	人見 剛	行政法
法学学術院	水島 朝穂	憲法
法学学術院	水野 泰孝	行政法
法学学術院	渡辺 徹也	租税法

刑事法		
法学学術院	遠藤 聡太	刑法
法学学術院		
法学学術院	小川 佳樹	刑事訴訟法
法学学術院	甲斐 克則	刑法
法学学術院	北川 佳世子	刑法
法学学術院	小西 暁和	刑事政策
法学学術院	酒巻 匡	刑事訴訟法
法学学術院	杉本 一敏	刑法
法学学術院	田山 聡美	刑法
社会科学総合学術院	仲道 祐樹	刑法
法学学術院	稗田 雅洋	刑事訴訟法
法学学術院	松澤 伸	刑法
法学学術院	松原 芳博	刑法
法学学術院	三木 祥史	刑事法

民法		
法学学術院	青木 則幸	民法
法学学術院	秋山 靖浩	民法
法学学術院	大澤 慎太郎	民法
法学学術院	大場 浩之	民法
法学学術院	鎌野 邦樹	民法
教育・総合科学学術院	北山 雅昭	民法
法学学術院	三枝 健治	民法
法学学術院	白石 大	民法
法学学術院	棚村 政行	民法
法学学術院	橋本 有生	民法
法学学術院	山口 斉昭	民法、医事法
法学学術院	山城 一真	民法
法学学術院	山野目 章夫	民法
社会科学総合学術院	吉田 和夫	民法

労働法・社会保障法		
法学学術院	大木 正俊	労働法
法学学術院	菊池 馨実	社会保障法
社会科学総合学術院	鈴木 俊晴	労働法
法学学術院	竹内 寿	労働法
社会科学総合学術院	棟居 徳子	社会保障法

民事手続法		
法学学術院	内田 義厚	民事訴訟法
法学学術院	菅原 郁夫	民事訴訟法
法学学術院	高田 昌宏	民事訴訟法
法学学術院	棚橋 洋平	民事訴訟法
法学学術院	勅使川原 和彦	民事訴訟法
法学学術院	中本 香織	民事手続法
法学学術院	松村 和徳	民事訴訟法
法学学術院	山本 研	民事手続法

商法		
法学学術院	大塚 英明	商法
法学学術院	尾形 祥	会社法
法学学術院	尾崎 安央	商法
社会科学総合学術院	川島 いづみ	商法
法学学術院	黒沼 悦郎	商法
法学学術院	小出 篤	商法
商学学術院	柴崎 暁	商法
法学学術院	鳥山 恭一	商法
商学学術院	中村 信男	商法
法学学術院	箱井 崇史	商法
法学学術院	福島 洋尚	商法・会社法
法学学術院	若林 泰伸	商法
商学学術院	和田 宗久	会社法

国際関係法		
法学学術院	河野 真理子	国際法
法学学術院	久保田 隆	国際金融法
法学学術院	須網 隆夫	E U法
国際学術院	瀬田 真	海洋法、海洋政策
法学学術院	種村 佑介	国際私法
法学学術院	道垣内 正人	国際私法
法学学術院	萬歳 寛之	国際法
法学学術院	古谷 修一	国際法
法学学術院	吉田 暁永	国際人権法

(実務系)		
法学学術院	小林 讓二	労働法

基礎法			先端・展開		
国際学術院	秋葉 丈志	基礎法	理工学術院	石巻 実穂	環境法
法学学術院	石田 京子	法社会学・法曹倫理	法学学術院	上野 達弘	知的財産法
法学学術院	大橋 麻也	フランス法	法学学術院	大塚 直	民法・環境法
法学学術院	郭 舜	法哲学	法学学術院	岡田 外司博	経済法
法学学術院	榑澤 能生	法社会学・農業法	法学学術院	肥塚 肇雄	民事法
法学学術院	渋谷 謙次郎	基礎法	法学学術院	鈴木 将文	知的財産権法
法学学術院	中村 民雄	英米法	法学学術院	塚林 美弥子	先端科学技術と法・公法
法学学術院	原田 俊彦	ローマ法	法学学術院	土田 和博	経済法
法学学術院	文 元春	中国法	法学学術院	原田 香菜	先端科学技術と法・私法
社会科学総合学術院	横野 恵	医事法、生命倫理	法学学術院	平井 光貴	法哲学
法学学術院	トリアズ サムイオ ルベ	基礎法	法学学術院	森本 英香	環境法
法学学術院	和田 仁孝	法社会学、紛争処理法	法学学術院	ラテマツル クリストフ	知的財産権法
法学学術院	和仁 かや	法制史			
その他					
政治経済学術院	仲内 英三				西洋政治史

外国民事訴訟法研究	
立教大学 法学部法学科	安達 栄司
大東文化大学 法学部	宇都宮 遼平
東京都立大学	加藤 甲斐斗
立命館大学法学部	川中 啓由
明治学院大学 法学部	近藤 隆司
白鷗大学	坂本 恵三
法政大学法学部	杉本 和士
流通経済大学法学部	田尻 泰之
明治大学法科大学院法務研究科	中山 幸二
大阪市立大学大学院都市経営研究科	久末 弥生
名城大学法学部	柳沢 雄二

21世紀の憲法・行政法の変動の下での公法学の展開	
立正大学 法学部	李 斗領
奈良教育大学	奥田 喜道
富山国際大学 子ども育成学部	彼谷 環
南山大学 法学部	河合 正雄
名古屋大学 法学研究科	斎藤 一久
福岡大学法学部	實原 隆志
東京大学大学院総合文化研究科	ジトウ イザベル
九州大学大学院法学研究院	高橋 雅人
一橋大学法学研究科	但見 亮
岩手県立大学総合政策学部	千國 亮介
大東文化大学法学部	藤井 康博
駒澤大学法学部	三宅 雄彦
大東文化大学法学部	望月 穂貴
千葉大学教育学部	山本 響子
杏林大学総合政策学部	劉 迪

データベース作成を目的としたフランス法全般の最新動向の分析	
聖学院大学 政治経済学部	石川 裕一郎
亜細亜大学 法学部	小倉 健裕
宮崎産業経営大学	古賀 修平
大分大学 経済学部	小山 敬晴
白鷗大学法学部	白石 智則
立正大学法学部	馬場 里美
帝京大学法学部	林 滉起
亜細亜大学法学部	春山 習
筑波大学法科大学院	日野 辰哉

国際知的財産法・国際取引法の比較法的検討	
青山学院大学 法学部	伊藤 敬也
文京学院大学外国語学部	金 彦叔

寿城大学	金 知萬
琉球大学大学院法務研究科	白木 敦士
青山学院大学法学部	浜辺 陽一郎
名城大学法学部	山口 敦子

アメリカ最高裁判所の研究

成蹊大学法学部	安部 圭介
関東学院大学法学部	原口 佳誠
ブリティッシュ・コロンビア大学	松井 茂記
成蹊大学法学部	湯原 心一
関東学院大学法学部	吉田 仁美

英米刑事法研究

福岡大学 法学部	芥川 正洋
明治大学 法学部	内田 幸隆
拓殖大学	大塚 雄祐
福岡大学 法科大学院	大庭 沙織
専修大学 大学院法務研究科	加藤 克佳
名古屋大学 大学院法学研究科	小島 淳
西南学院大学 法学部	佐藤 友幸
同志社大学大学院司法研究科	洲見 光男
名城大学法学部	滝谷 英幸
愛知学院大学法学部	野村 健太郎
岡山大学大学院社会文化科学研究科	原田 和往
東洋大学法学部	松田 正照
筑波大学法科大学院	渡邊 卓也

アジア公法学の比較研究

奈良教育大学	奥田 喜道
華東政法大学 法学院	江 利紅
東京大学大学院法学政治学研究科	穴戸 常寿
武漢大学 法学院	熊 琦
台湾亞洲大学	宋 名晰
中国政法大学	趙 一単
香港中文大学	ツァン キンフォン
広州大学	聞 志強
名古屋経済大学法学部	水島 玲央
中国政法大学比較法学研究院	牟 憲魁
熊本学園大学社会福祉学部	森口 千弘
中国社会科学院法学研究所	呂 艶濱

英米少年法研究

福山平成大学福祉健康学部	石田 咲子
国土館大学法学部	穴倉 悠太
国土館大学法学部	辰野 文理
国土館大学法学部	吉開 多一

経済行政法理論の比較法的研究

東南大学 法学研究科	閻 周奇
南京財経大学 法学院	王 樹良
金沢大学 法学系	長内 祐樹
愛媛大学 法文学部	権 奇法
愛知学院大学法学部	杉原 丈史
駒澤大学法科大学院	趙 元済
東洋大学法科大学院	寺 洋平
日本大学法学部	友岡 史仁
名古屋学院大学法学部	坂東 洋行
金沢大学人間社会研究域法学系	平川 英子
青山学院大学法学部	府川 繭子
公益財団法人地方自治総合研究所	宮尾 亮甫
大東文化大学法学部	森 稔樹
平成国際大学法学部	山田 真一郎
華東政法大学科学研究院	楊 官鵬

イギリス最高裁判所研究

東京大学 大学院法学政治学研究科	浅香 吉幹
東北大学 法学研究科	北島 周作
帝塚山大学法学部	佐野 隆
専修大学法学部准教授	高橋 脩一
東京大学法学政治学研究科	溜箭 将之
常葉大学法学部	和田 武士

EU 法最新動向研究

外務省	秋山 公平
東北大学 大学院法学研究科	石川 真衣
亜細亜大学 法学部	上田 廣美
獨協大学 法学部	大藤 紀子
都民総合法律事務所	黒岩 容子
大阪大学 国際公共政策研究科	西連寺 隆行
桜美林大学 リベラルアーツ学群社会領域	佐藤 以久子
東洋大学法学部	多田 英明
京都大学大学院法学研究科	中西 康
学習院大学法学部	橋本 陽子

北政法制の研究

東北大学 法科大学院	今井 康介
中央学院大学 法学部	木崎 峻輔
広島修道大学法学部	十河 隼人
愛媛大学法文学部	田川 靖紘
愛媛大学法文学部	松本 圭史
埼玉工業大学人間社会学部	李 艶紅

「持続可能社会」法学

専修大学 法学部	飯 考行
松蔭大学 経営文化学部	上地 一郎

高知大学 人文社会科学部	緒方 賢一
常葉大学 法学部	小川 祐之
株式会社農林中金総合研究所	亀岡 鉦平
中部大学 経営情報学部	久米 一世
岩手県立大学	桑原 尚子
	新地 真之
常葉大学法学部	杉田 和正
富山大学教育学部	高橋 満彦

不法行為法改正に向けた基礎的考察

東洋大学 法学部	大坂 恵里
東京大学法学政治学研究科	中原 太郎
京都大学法学研究科	橋本 佳幸
中央大学法務研究科	前田 太朗

権利救済法システムの比較研究

嘉悦大学 経営経済学部	石川 光晴
日本大学 法学部	小田 司
横浜国立大学大学院国際社会科学研究院	西川 佳代
名古屋大学大学院法学研究科	村上 正子
日本大学法学部	吉田 純平

環境基本法の改正に向けての問題点の整理および検討

名古屋大学 大学院環境学研究科	赤淵 芳宏
横浜国立大学 大学院環境情報研究院	及川 敬貴
大妻女子大学 社会情報学部	木村 ひとみ
上智大学 法学部	桑原 勇進
都留文科大学 地域社会学科	小島 恵
神戸大学法学部	島村 健
	進藤 真人
明治学院大学法学部	鶴田 順
清和大学法学部	手塚 一郎
国際農林業協働協会	藤岡 典夫
朝日大学	二見 絵里子

AI（人工知能）と法

株式会社KDDI総合研究所	王 威駟
上海政法学院法律学院	卞 如意

英連邦諸国の会社法・資本市場法制の比較研究

中央大学 法科大学院	尾関 幸美
駿河台大学 法学部	菊田 秀雄
愛知学院大学 法学部	黒野 葉子
青山学院大学大学院会計7°071ツヨ研究科	重田 麻紀子
高崎経済大学経済学部経営学科	沈 律
東北学院大学法学部	内藤 裕貴
中央学院大学商学部	林 孝宗

名古屋学院大学法学部	坂東 洋行
久留米大学法学部	本間 美奈子
埼玉工業大学人間社会学部	李 艶紅

日韓関係における法と政治	
神戸大学 法学研究科	大西 裕
神戸大学 法学研究科	小野 博司
公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機	金 恩貞
関西大学 政策創造学部	権 南希
学習院女子大学	小中 さつき
北海道大学 大学院法学研究科	児矢野 マリ
学習院女子大学 国際文化交流学部	櫻井 大三
青山学院大学法学部	申 恵丰
京都大学大学院法学研究科	玉田 大
明治学院大学法学部	鶴田 順
國學院大學法学部	宮内 靖彦

研究協力員

コペンハーゲン大学ヨーロッパ・比較法研究所	内藤 識
早稲田大学法学研究科博士後期課程	原田 一葉

助教・助手

早稲田大学比較法研究所助教	譚 天陽
早稲田大学比較法研究所助手	松田 和樹

2024年8月 早稲田大学比較法研究所 発行

**〒169-8050 東京都新宿区西早稲田 1-6-1
E-Mail : hiken@waseda.jp
03-3208-8610**